

野田 九条通信

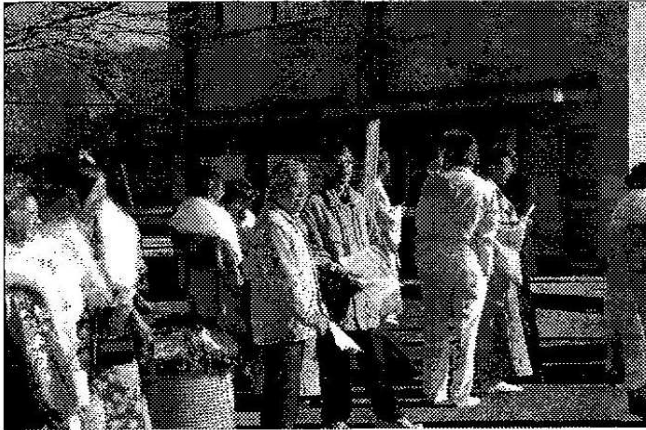
2007年2月号

No.15

「野田・九条の会」事務局

TEL 7122-0502

九条の会ホームページhttp://www.9-jo.jp/



成人式会場入り口で九条の会のピラマキ (1月8日)

者の方々個人での参加
の会の賛同
ます。九条
たいと思っ
む催しにし
なで取り組
かけてみん
個人に呼び
ろな団体、
す。いろい
て開催しま
中央公民館
1時半〜中
2/18(日)
を企画しま
準備会を
知ったり学
日、資料展
示や各種催

言ってみれば、僕は「九条教」の信者です。この宗教の教理はきわめて単純明快そのもの。一切戦争はしないし軍隊も持たない。ただそれだけ。そしてこれは60年前世界へ向けられても誓われた。このころ、この憲法は押しつけられたものだからどうのこうのという意見が強まっているが、そんな出

生事情はどうでもよい。かつて日本は世界に大変な戦争をしかけて大迷惑をかけたし、自身もひどい目にあつた。戦争はもう沢山。敗戦のとき覆っていた黒雲になにかの力が働いて一瞬の光明がさした。その時啓示があつた。その場に居た先輩たちはそれをフランクに文字化し憲法とした。もう

それだけでよい。それ以上上の教義解釈はいらない。解釈にはまると念力がそぐわれてしまう。なにせ僕は信者だから。できることなら僕は身の丈にあつた手法で、生意気にもこの布教に努めたい。この教理に則したかたちで、できるだけシンプルに。

平和のための戦争展 実行委員募集

8/18(土) 19(日)の2日間、資料展示や各種催し

平和のための戦争展準備会

物(映画、講演、詩の朗読など)で戦争を改めて知ったり学習する催しを企画します。準備会を

九条への想い

僕は身の丈にあつた形で九条を守る

野田・九条の会一賛同者 松島 高士

平和の旅バスツアー 4/15(日)に決定

戦争賛美の拠点と被災の現実を見学

1月13日(土) 中央公民館で今年初めての定例会を開き、今年初のツアーの取り組

「みん具体化について話し合いました。4/15(日)靖国神社戦争資料館「遊就館」を見た後、早乙女勝元さんの「東京大空襲戦

2月の予定

2月定例会

2月10日(土) 2時〜 北部公民館

前半 岸田 眞さんから靖国神社遊就館について学習

後半 会の運営について定例会

平和のための戦争展 実行委員会準備会

2月18日(日) 1時半〜 中央公民館

個人でも団体でも参加は自由。

何かやりたい人大歓迎です。

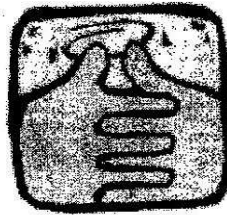
九条署名行動予定

2月9日(金) 17時〜19時 梅郷駅前

2月19日(月) 16時〜17時 運河駅前

「九条を守る」この一点で賛同できる方、どなたでもご参加を

世論変化 改憲を警戒



安倍晋三首相が「私の内閣で憲法改正を目指す」と改憲路線を鮮明にするなか、国民世論に変化が起きています。インターネットの意識調査では「改正反対」が53%となり、静岡新聞の県民意識調査では「九条改正派」が大きく減少しました。静岡新聞は「九条の会」など九条守れの声の浸透が背景にあると指摘。九条改憲の条件づくりとなる改憲手続き法案の早期成立を狙う安倍自公政権と、国民世論との矛盾拡大は避けられません。

自衛隊の歴史

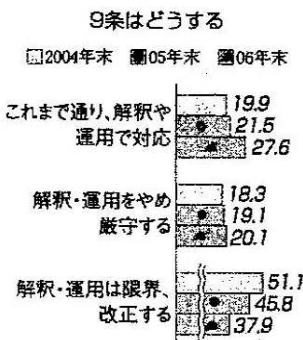
- 1945.8 太平洋戦争終結
- 1946.11 日本国憲法公布
- 1950.8 警察予備隊発足
- 1951.9 日米安保条約
- 1952.10 保安隊発足
- 1954.7 自衛隊発足 防衛庁設置
- 1960.1 新日米安保条約
- 1964.6 防衛庁の省昇格法案を閣議決定 国会提出は見送り
- 1991.1 湾岸戦争
 - .4 海自掃海艇をペルシャ湾へ派遣
- 1992.6 国連平和維持活動（PKO）協力法
- 1995.1 阪神大震災 陸海空自を被災地へ派遣
- 2001.6 保守党が防衛省設置法案を国会提出 2003 年廃案
 - .9 米同時多発テロ
 - .10 テロ対策特別措置法
 - .11 海自艦艇をインド洋へ派遣
- 2003.3 イラク戦争
 - .7 イラク特別措置法
 - .12 イラクへ空自派遣
- 2004.1 " 陸自派遣
 - .6 自衛隊の多国籍軍参加を決定
- 2006.5 日米安全保障協議委員会 で在日米軍再編に最終合意
 - .6 イラク陸自撤退決定、空自派遣続行で米軍支援続く
- 2007.1 防衛庁は防衛省へ

ヤフー 反対過半数 静岡新聞 賛成激減

意識調査を実施したのは、インターネット事業大手の「ヤフー」。安倍首相が年頭記者会見で改憲発言したのを受けたもので、四日から十日までの一週間、サイト上で投票を受け付けました。ヤフーによれば、一つの設問には一回しか回答できません。サイト上の回答者のコメントも五千件以上。「安倍内閣での憲法改正に反対」「今、改憲すれば、自衛隊は完全に米軍の指揮下に入り、米軍による身勝手な世界各地での戦争の先頭に立つことになる」などの書き込みが相次いでいます。

静岡新聞四日付は、三年連続で行っている憲法に関する「県民意識調査」を掲載しました。「九条改憲」慎重論強まる」の見出し

静岡新聞（4日付）の県民意識調査
（昨年12月1～15日実施）



9条守れの運動 背景に

で、「年々改正に慎重な姿勢が強まっている実態が浮き彫りになった」としています。

その理由として同紙は、「県内外で改憲に慎重な九条の会が続々と誕生し、浸透しつつあるのも要因では」（佐藤博明静岡大元学長）とのコメントを紹介。九条守れの運動の広がりが背景にあると分析しています。また、改憲に積極的な安倍首相の誕生、防衛省設置、教育基本法改悪など「ナンショナリズムを意識させられる一連の出来事が昨年後半、相次いだこと」も要因としています。

自民党は改憲手続き法案を通常国会の最重要法案と位置付け、公明党とともに「五月三日までに成立を」と狙っています。民主党は政治判断を保留しています。が、「法案自体に反対で案とめる」とは基本的にはない（鳩山由紀夫幹事長、十九日）との態度です。

しかし、手続き法案には世論調査も慎重意見が多数。この面でも世論との間に大きな矛盾があります。